

社会福祉法人名 社会福祉法人 大空の会

事業所名 にじいろ

事業・拠点 [1000:社会福祉法人大空の会]

法人単位貸借対照表

令和 3年 3月 31日 現在

第三号第一様式 (第二十七条第四項関係)

(単位:円)

	資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
流動資産			流動負債	
小口現金	283,313,943	258,806,026	短期運営資金借入金	243,664,008
預金	100,000	100,000	事業未払金	165,649,812
事業未収金	157,621,169	129,811,522	その他の未払金	57,136,673
未収補助金	123,598,504	126,438,160	1年以内返済予定設備資金借入金	2,316,063
立替金	1,785,580	2,126,400	職員預り金	0
	208,690	329,944	賞与引当金	0
固定資産	2,416,182,810	2,340,094,108	固定負債	18,561,460
基本財産	2,153,546,136	2,069,712,510	退職給付引当金	40,633,508
土地	165,649,812	0	負債の部合計	284,297,516
建物	1,977,896,324	2,059,712,510		
定期預金	10,000,000	10,000,000		
その他の固定資産	262,636,674	270,381,598	純 資 産 の 部	
建物	2,799,437	3,400,467	基本金	10,000,000
構築物	7,758,560	9,057,200	基本金	10,000,000
車輜運搬具	11,653,475	8,161,275	国庫補助金等特別積立金	1,913,798,038
器具及び備品	48,713,855	56,451,909	国庫補助金等特別積立金	1,913,798,038
権利	5,058,234	5,192,830	その他の積立金	140,000,000
ソフトウェア	6,019,605	7,706,700	人件費積立金	50,000,000
退職給付引当資産	40,633,508	40,411,217	施設整備等積立金	90,000,000
人件費積立資産	50,000,000	50,000,000	次期繰越活動増減差額	351,401,199
施設整備等積立資産	90,000,000	90,000,000	次期繰越活動増減差額	351,401,199
			(うち当期活動増減差額)	22,179,219
資産の部合計	2,699,496,753	2,598,900,134	純資産の部合計	2,415,199,237
			負債及び純資産の部合計	2,699,496,753
				100,596,619
				2,598,900,134
				0
				0
				-83,412,280
				-83,412,280
				0
				0
				0
				0
				22,179,219
				22,179,219
				-4,485,259
				-61,233,061
				100,596,619

計算書類に対する注記

法人全体

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①建物、構築物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア

平成19年3月31日以前に取得をしたものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

②リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

②退職給付引当金

ア. 法人独自の退職手当制度

非常勤職員就業規則別表に定める非常勤職員に係る期末退職金要支給額のうち、法人の負担額に相当する金額を計上している。

イ. 民間退職共済制度

社会福祉法人全国社会福祉事業団協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち、法人の負担額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

(1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

(2) 法人独自の退職手当制度

非常勤職員について、非常勤就業規則別表に退職慰労金支給表で定めている。

(3) 民間退職共済制度

職員について、社会福祉法人全国社会福祉事業団協議会の実施する退職共済制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
当法人では、にじいろ診療所拠点区分のみのため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

①にじいろ拠点区分(社会福祉事業)

- ア. 法人本部
- イ. 障害者施設入所支援事業
- ウ. 障害者生活介護事業
- エ. 障害者通所生活介護事業
- オ. 障害者短期入所事業
- カ. 障害児短期入所事業
- キ. 障害者等日中一時支援事業
- ク. 障害者共同生活援助事業
- ケ. 障害者居宅介護・重度訪問介護・同行援護事業
- コ. 障害者移動支援事業
- サ. 障害者相談支援事業
- シ. 障害児相談支援事業
- ス. 放課後等デイサービス事業

②老人介護拠点区分(社会福祉事業)

- セ. 老人訪問介護事業
- ソ. 老人通所介護事業

③にじいろ診療所拠点区分(公益事業)

- タ. にじいろ診療所

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	165,649,812	0	165,649,812
建物	2,059,712,510	0	81,816,186	1,977,896,324
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
合 計	2,069,712,510	165,649,812	81,816,186	2,153,546,136

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産
該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地（基本財産）	165,649,812	0	165,649,812
建物（基本財産）	2,393,795,260	415,898,936	1,977,896,324
建物	5,950,800	3,151,363	2,799,437
構築物	12,986,400	5,227,840	7,758,560
車輛運搬具	41,492,540	29,839,065	11,653,475
器具及び備品	181,703,447	132,989,592	48,713,855
権利（水道加入金・下水道受益者負担金）	5,739,294	681,060	5,058,234
ソフトウェア	12,125,700	6,106,095	6,019,605
合 計	2,819,443,253	593,893,951	2,225,549,302

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	123,598,504	0	123,598,504
合 計	123,598,504	0	123,598,504

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし